

公共事業再評価調査

整理番号 H27-7

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9670
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input checked="" type="radio"/> 長期継続 (10年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	砂防事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()																																																		
事業名	地すべり対策事業		地区名等	大山長根	市町村名	中泊町																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独	財源・負担区分	<input checked="" type="radio"/> 国 50% <input checked="" type="radio"/> 県 50% <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %																																																			
採択年度	平成18年度 (用地着手 平成18年度 / 工事着手 平成18年度)																																																					
終了予定年度	平成31年度 (平成27年2月工期変更 (当初計画時 平成29年度))																																																					
事業目的	<p>大山長根区域は、北津軽郡北西部の中泊町(旧小泊村)に位置し、人家70戸・避難所に指定されている基幹集落センター及び老人憩いの家などの保全対象施設がある地すべり防止区域である。</p> <p>当区域では、過去に土塊の押し出しや斜面崩壊が発生するなど地すべりの前兆現象が数多く確認されていることから、地すべり対策工事を実施し、地すべりによる災害から住民の生命・財産を守る。</p> <p>【計画名称】総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)</p> <p>【計画目標】集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。</p>																																																					
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集水井工</td> <td>1 基</td> <td>1 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>横ボーリング工</td> <td>6,560 m</td> <td>7,188 m</td> <td>628 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>地すべりブロックの追加対策工事が必要であるため、事業費及び事業量、事業期間の変更が生じた。</p>						区 分	当初計画時	再評価時	増 減	集水井工	1 基	1 基	0 基	横ボーリング工	6,560 m	7,188 m	628 m																																				
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																			
集水井工	1 基	1 基	0 基																																																			
横ボーリング工	6,560 m	7,188 m	628 m																																																			
事業費	<p>○当初計画時総事業費 <u>388</u> 百万円 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~24年度</th> <th>~25年度</th> <th>~26年度</th> <th>~27年度</th> <th>小 計</th> <th>28年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① 380</td> <td>158</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>② (2)</td> <td>(0)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>〈 年 月変更〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>279</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>45</td> <td>③ 394</td> <td>144</td> <td>⑤ 538</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(2)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>④ (2)</td> <td>(0)</td> <td>⑥ (2)</td> </tr> </tbody> </table>							~24年度	~25年度	~26年度	~27年度	小 計	28年度~	合 計	計 画					① 380	158	538	(うち用地費)	()	()	()	()	② (2)	(0)	(2)	〈 年 月変更〉								実 績	279	35	35	45	③ 394	144	⑤ 538	(うち用地費)	(2)	(0)	(0)	(0)	④ (2)	(0)	⑥ (2)
	~24年度	~25年度	~26年度	~27年度	小 計	28年度~	合 計																																															
計 画					① 380	158	538																																															
(うち用地費)	()	()	()	()	② (2)	(0)	(2)																																															
〈 年 月変更〉																																																						
実 績	279	35	35	45	③ 394	144	⑤ 538																																															
(うち用地費)	(2)	(0)	(0)	(0)	④ (2)	(0)	⑥ (2)																																															

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			73.2% [③/⑤]	103.7% [③/①]
			(100%) [④/⑥]	(100%) [④/②]
	主要工種	集水井工 (47百万円)	100.0%	140.0%
毎割合 (事業費)	横ボーリング工 (197百万円)	57.4%	80.3%	
		%	%	
説 明	対策工事の検討の調査を先行していること及び地すべりブロック毎に対策施設の効果判定を行いながら工事を実施していること、また追加対策工事が必要となったことから、工事の進捗が若干遅れており、事業完了予定を平成31年度までとし、2カ年延長した。			
問題点・解決見込み	工事の進捗に若干の遅れは生じているものの、順次対策工事を進めることができる状況にあり、また用地問題など事業を進めるにあたっての阻害要因もないことから、順調に事業の進捗を図ることができる。			
事業効果発現状況	施設が完成した区域では、直ちに地すべり防止効果が発現するため、事業効果発現は大きい。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、毎年融雪や梅雨前線・秋雨前線等に伴う豪雨により各地で地すべり災害が発生し、人的被害が発生している実態から、地すべり対策工事の促進は必要である。	【県内の評価】 本県の地すべり対策の整備率は平成25年度末で25.0%と未だ低い水準にあることから、今後とも災害防止のために、地すべり対策事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	顕著な土塊の押し出しや斜面崩壊など、地すべりの前兆現象が度々発生していることから、中泊町及び地元住民の事業進捗に対する要望は強い。	
必要性	地すべり防止区域は、地すべり等防止法第3条、第7条、第9条において、地すべり地域が公共の利害に密接な関連を有するものを都道府県が指定、管理、対策工事を実施することとなっている。 大山長根区域は、大規模な地すべりが発生した場合、土塊による直接被害が広域に及ぶ。また、保全対象施設として、人家・事業所のほか、避難所でもある基幹集落センター及び老人憩いの家などの重要な施設があり、事業の必要性は高い。		a. b
適時性	顕著な土塊の押し出しや斜面崩壊などの地すべりの前兆現象が度々発生しており、大規模な地すべり災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。		a. b
地元の推進体制等	中泊町及び地域住民から、本事業の趣旨や目的を十分理解を得られており、事業は円滑に進んでいる。		a. b
効率性	地すべり防止区域内の道路は避難所へのアクセス道路でもあるため、地すべり対策工事を進めることによって人家や避難所の保全のみならず、避難路確保の面からも大きな効果がある。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)	351 百万円	533 百万円	182 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	351 百万円	533 百万円	182 百万円
便益項目 (B)	(1) 道路	101 百万円	130 百万円	29 百万円
	(2) 公益施設	562 百万円	759 百万円	197 百万円
	(3) 人的被害	441 百万円	479 百万円	38 百万円
	(4) 農産物	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	(5) 人家	1,382 百万円	1,862 百万円	480 百万円
	総便益	2,486 百万円	3,230 百万円	744 百万円
B / C		7.08	6.06	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 地すべり対策事業費用便益分析マニュアル(建設省砂防部 平成11年度)、治水経済調査マニュアル(国土交通省水管理・国土保全局 平成27年2月)			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 ・完成年度の見直し(H29→H31) ・事業費の見直し(追加対策工事及び事業期間の延長による地すべり観測費の増額)			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・砕石を使用する場合には、再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 地すべり観測の状況・表流水の状況・崩壊状況等を考慮しながら、各ブロック毎に工法の比較を行い、最適な工法を採用している。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や用地交渉時の聞き取りにより、住民ニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 対策工事の一層の推進について要望があった。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ○ 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ○ 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道), 雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 自然地形の改変量の低減に努めるとともに、表土の流出防止等の土砂災害防止について十分に配慮している。また低騒音型・低振動型、排出ガス対策型の建設機械を用い、工事実施中の周辺環境への影響が少なくなるようにしている。		a. b
地域の立地特性	(地域指定) 過疎地域、半島振興対策実施地域、振興山村地域、豪雪地域 (災害記録) 平成16,17年 融雪や豪雨による斜面崩壊 (災害危険箇所情報) 地すべり危険箇所、土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目が「B」評価であるものの、保全対象施設を考慮すると重要度が高く、地すべり事業を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)